



## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8077 URL https://www.torq.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 志柿 貴士 (TEL) 06-6535-3690  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年7月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	9,928	6.9	136	—	228	973.9	147	—
2021年10月期第2四半期	9,286	△6.1	△77	—	21	△84.8	△22	—

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 △63百万円(—%) 2021年10月期第2四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	5.94	—
2021年10月期第2四半期	△0.90	—

四半期連結経営成績に関する注記

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	30,265	10,487	34.6
2021年10月期	28,439	10,615	37.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 10,487百万円 2021年10月期 10,615百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年10月期	—	3.00			
2022年10月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

## 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,793	8.0	186	17.5	361	△8.6	255	△1.5	10.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 2 Q	28,007,448株	2021年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2022年10月期 2 Q	3,210,932株	2021年10月期	3,253,212株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 2 Q	24,769,412株	2021年10月期 2 Q	24,754,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な原因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、世界的な原材料価格の上昇や供給面での制約等の懸念から、継続的な回復には至っていません。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、公共投資は概ね堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安の進行や資材価格の高騰等の影響を受けて、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、仕入価格の上昇に対応した販売価格の改定、デジタル化による生産性の向上に取り組みました。また、4月からは念願の新物流センターの稼働を開始いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、9,928百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益は、136百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。経常利益は、228百万円（前年同期比973.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、147百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ17百万円減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて727百万円（5.4%）増加し、14,266百万円となりました。これは、商品が863百万円、その他流動資産が414百万円それぞれ増加し、受取手形および売掛金が390百万円、現金及び預金が311百万円それぞれ減少したことによるものであります。主な要因として、商品の増加は政策的な在庫の積み増しによるものであります。また、その他流動資産の増加は固定資産取得にかかる消費税仮払いの増加によるものであります。現金及び預金の減少は在庫の積み増しによる商品購入代金の支払いによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,099百万円（7.4%）増加し、15,999百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,098百万円、機械装置及び運搬具が2,051百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が3,168百万円減少したことによるものであります。主な要因として、大正DC倉庫稼働によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,826百万円（6.4%）増加し、30,265百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて624百万円（6.2%）増加し、10,738百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、短期借入金が200百万円、支払手形及び買掛金が133百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,329百万円（17.2%）増加し、9,039百万円となりました。これは、長期借入金が1,401百万円増加したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の増加は大正DC倉庫建設の為の借入金によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,954百万円（11.0%）増加し、19,778百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円（1.2%）減少し、10,487百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が196百万円減少し、利益剰余金が72百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,967,621	1,655,723
受取手形及び売掛金	5,549,822	5,158,996
電子記録債権	1,620,603	1,693,402
有価証券	398,535	477,119
商品	3,963,875	4,827,454
その他	46,640	461,239
貸倒引当金	△7,845	△7,486
流動資産合計	13,539,254	14,266,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	589,818	2,688,684
機械装置及び運搬具（純額）	241,624	2,292,992
土地	4,476,806	4,476,806
建設仮勘定	3,168,649	—
その他（純額）	114,422	114,839
有形固定資産合計	8,591,320	9,573,323
無形固定資産	107,992	133,883
投資その他の資産		
投資有価証券	5,671,255	5,754,102
破産更生債権等	206	1,118
その他	529,752	538,121
貸倒引当金	△206	△1,118
投資その他の資産合計	6,201,007	6,292,223
固定資産合計	14,900,320	15,999,431
資産合計	28,439,574	30,265,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,135,353	4,268,835
短期借入金	4,850,000	5,050,000
1年内返済予定の長期借入金	186,637	486,764
賞与引当金	141,553	125,136
その他	800,138	807,453
流動負債合計	10,113,682	10,738,188
固定負債		
長期借入金	6,511,362	7,913,236
繰延税金負債	1,002,785	933,673
退職給付に係る負債	191,324	188,481
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	7,709,973	9,039,891
負債合計	17,823,655	19,778,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,724,259
利益剰余金	4,612,530	4,685,306
自己株式	△956,101	△943,674
株主資本合計	8,096,910	8,178,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,915	2,248,090
繰延ヘッジ損益	—	△778
退職給付に係る調整累計額	74,093	61,261
その他の包括利益累計額合計	2,519,008	2,308,573
新株予約権	—	999
純資産合計	10,615,919	10,487,800
負債純資産合計	28,439,574	30,265,880

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	9,286,721	9,928,939
売上原価	7,425,924	7,796,713
売上総利益	1,860,797	2,132,226
販売費及び一般管理費	1,937,804	1,995,393
営業利益又は営業損失(△)	△77,006	136,832
営業外収益		
受取配当金	64,231	71,701
受取賃貸料	6,952	7,225
仕入割引	36,659	41,261
有価証券運用益	30,189	—
その他	7,393	7,499
営業外収益合計	145,427	127,687
営業外費用		
支払利息	19,930	26,207
売上割引	18,198	—
有価証券運用損	—	4,622
その他	8,976	4,782
営業外費用合計	47,105	35,612
経常利益	21,315	228,907
特別利益		
投資有価証券売却益	45	1,550
特別利益合計	45	1,550
税金等調整前四半期純利益	21,361	230,458
法人税、住民税及び事業税	50,546	56,037
法人税等調整額	△6,950	27,382
法人税等合計	43,595	83,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,234	147,039
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,234	147,039

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,234	147,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,327	△196,824
繰延ヘッジ損益	—	△778
退職給付に係る調整額	△4,382	△12,832
その他の包括利益合計	△58,710	△210,435
四半期包括利益	△80,945	△63,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,945	△63,395



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。